

ふるさと納税推進事業のうち、ふるさと納税業務委託料、システム使用料の内訳及びポータルサイトの選定理由

企画経営部政策推進課

1 ふるさと納税業務委託料

(1) 令和4年度予算額

2,640 千円

(2) 内容

ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」に対して、ポータルサイトへの返礼品の掲載、寄附受付から配送管理、収納事務等の一括代行業務を委託し、寄附額の13.2%（税込）を支払う。

※ふるさとチョイスに対しては、手数料として14,298千円を予算措置している。

(3) 契約相手方

株式会社さとふる

(4) 積算根拠

20,000千円（令和4年度さとふる寄附見込額）×13.2%=2,640千円

2 ふるさと納税システム使用料

(1) 令和4年度当初予算額

410 千円

(2) 内容

ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」を経由する寄附の寄附者情報の自動取込み、「ふるさとチョイス」及び「さとふる」経由の寄附に関する寄附金受領証明書の作成、eLTAXシステム用データの作成支援の各機能を使用。

(3) 契約相手方

株式会社エッグ（令和3年度も同様）

(4) 積算根拠

34,100円/月×12カ月=409,200円≒410千円

3 ポータルサイトの選定理由

ふるさと納税ポータルサイトについて、登録自治体数が国内最多であり、事業者への支払手数料も最も低く設定されていることから、「ふるさとチョイス」と平成 27 年 9 月に契約し、ふるさと納税返礼品のポータルサイトでの運用を行ってきましたが、寄附額を 1 億円以上計上している自治体の多くが 2 つ以上のポータルサイトを利用していること、寄附者の利用するポータルサイトの固定化が見受けられること等を踏まえ、更なる寄附額増を図ることを目的として、新たなポータルサイトの追加を検討しました。

国内主要ポータルサイト運営事業者 4 社（ふるさとチョイス、さとふる、楽天、ふるなび）から、既存で契約しているふるさとチョイスを除く 3 社のうち、多数の寄附者会員数（令和 3 年 12 月時点：600 万人以上）を抱え、CM等の幅広いプロモーションの実施による新たな寄附者の獲得が見込めるほか、ポータルサイトの掲載利用料、決済手数料等が最も低く設定されている「さとふる」を選定しました。